

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和5年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
1	市内商店割引商品券事業	商政課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等による地域経済活性化対策として、市民による地元商店利用を促進させるためプレミアム商品券(50%)、又はクーポン券を発行する。	①1セット7,500円分の商品券を40,091セット発行 ②新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響で低迷した市内の購買意欲を促進し、地域経済の活性化に寄与した。	112,511,500	108,768,000	0	107,905,000	0	863,000	R5.3.23	R6.3.18
2	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	福祉課	コロナ禍における物価高騰により、介護サービスを提供している事業者の光熱水費、食事の材料費等の費用負担が増加していることから、負担軽減を図るため、支援金を交付する。	①24事業所へ支援金を給付 ②事業所の費用負担の軽減に寄与した。	3,800,000	3,800,000	0	3,800,000	0		R5.7.24	R5.10.25
3	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	福祉課	コロナ禍における物価高騰により、障害福祉サービスを提供している事業所の光熱水費、食事の材料費等の費用負担が増加していることから、負担軽減を図るため、支援金を交付する。	①13事業所へ支援金を給付 ②事業所の費用負担の軽減に寄与した。	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0		R5.7.24	R5.8.16
4	保育施設物価高騰対策支援金	子ども未来課	コロナ禍における物価高騰により増大している電気料、ガス代の費用負担の軽減を図るため、市内の保育事業者に対し支援金を交付する。	①保育園5施設、家庭的保育事業所1施設へ支援金を交付 ②コロナ禍において物価高騰により増大した光熱費等の費用負担の軽減に寄与した。	270,000	270,000	0	270,000	0		R5.7.11	R5.8.16
5	農業経営事業継続支援金	農林課	コロナ禍における燃油・電気料金の高騰により農業経営環境が悪化している市内農業者に対し、高騰分の一部を補助することにより、安定的な経営の維持を図る。	①農業法人(6件)に対して100千円、農業法人以外の農業経営体(93件)に対して50千円を支援 ②農業経営の継続を支援することで、離農者の発生防止が図られた。	5,250,000	5,250,000	0	5,250,000	0		R5.7.21	R6.3.29

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和5年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)		
6	土地改良団体等燃油高騰対策支援事業	農林課	コロナ禍における燃油価格及び電気料の高騰により経営環境が悪化している土地改良区及び水利組合等に対し、高騰分の一部を支援することで、安定的な経営継続を図る。	①燃油価格及び電気料金の高騰により経営環境が悪化している土地改良区(2件)に対し、高騰分の1/2に相当する額を支援 ②高騰する電気料金に対する支援を実施することで、土地改良区の安定的な経営の継続に寄与した。	1,302,000	1,302,000	0	1,302,000	0	R6.2.9	R6.2.22
7	施設園芸燃油高騰対策支援事業	農林課	世界的に新型コロナからの回復が進む一方で、燃油価格が急騰しており、特に施設園芸農家への経営圧迫が顕著となっている。これらの農家へ緊急的に支援を実施し、経済回復期に着実に農業所得を確保し、営農継続を支援する。	①加温設備を有する施設園芸農家(9件)に対し、園芸施設の面積1平方メートルあたり50円を支援 ②園芸施設農家の経営継続が図られ、離農者の発生防止に寄与した。	1,570,000	1,570,000	0	1,570,000	0	R6.3.19	R6.3.29
8	漁業経営体事業継続支援事業	水産課	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー類等の価格高騰により、大きな影響を受けている漁業経営体の経費を支援することで、その負担の軽減並びに経営の継続及び安定化を図る。	①漁業経営体296件に対して、1件あたり50,000円を支援 ②漁業経営体における負担の軽減並びに経営の継続及び安定化が図られた。	14,800,000	14,800,000	0	14,800,000	0	R5.9.11	R5.10.27
9	藻類加工設備整備補助事業	水産課	コロナ禍における物価高騰の中において、藻類養殖漁業経営体が共同で使用する藻類加工設備の省力化を推進することで、経営の安定化を図るとともに、塩蔵処理による藻類の出荷量を維持することを目的とする。	①藻類加工設備への省力化機械の整備に対して1/2を補助 ②藻類養殖漁業経営体における経営の安定化と塩蔵処理による藻類の出荷量の維持が図られた。	1,225,000	1,225,000	0	1,225,000	0	R5.9.5	R5.9.20
10	運輸・交通業燃料価格高騰対策事業費補助金	商政課	新型コロナウイルス感染症と燃料費高騰により経営に大きな影響がある運輸・交通事業者に対し、補助金を交付する。	①8事業者に支援金を支給 ②新型コロナウイルス感染症と燃料費高騰により経営に大きな影響がある運輸・交通事業者の経営支援に寄与した。	2,734,000	2,734,000	0	2,734,000	0	R5.7.10	R5.9.20

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和5年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
11	中小企業者等事業継続推進補助金	商政課	新型コロナウイルス感染症と燃料費高騰により経営に大きな影響がある中小企業者に対し、補助金を交付する。	①249事業者に支援金を支給 ②新型コロナウイルス感染症と物価高騰により経営に大きな影響がある中小企業者の経営支援に寄与した。	24,000,000	24,000,000	0	24,000,000	0		R5.7.10	R6.3.29
12	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する世帯が増加する中において、物価高騰による学校給食原材料費不足と、それに伴う学校給食費の値上げ等の保護者負担の増加を回避する。	①学校給食の原材料費の購入分に充当 ②食料品価格への影響が多い中、給食費の価格を据え置くことで、子育て支援への負担軽減に寄与した。	62,367,751	30,000,000	0	22,997,000	0	7,003,000	R5.4.5	R6.3.22
合 計					231,830,251	195,719,000	0	187,853,000	0	7,866,000		